

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年3月27日（金）18:01～18:13
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
中谷 真一	財務副大臣
小森 卓郎	経済産業大臣政務官
加藤 竜祥	国土交通省大臣政務官
清水 真人	復興大臣政務官
神谷 政幸	厚生労働大臣政務官
広瀬 建	農林水産省大臣政務官
若山 慎司	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
鈴木 俊一	自由民主党幹事長
小林 鷹之	自由民主党政務調査会長
中司 宏	日本維新の会幹事長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田 渉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2026-3-27 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 それでは横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。足下では賃上げの力強い結果が出始めており、こうした雇用・所得環境の改善が今後の緩やかな回復を支えると期待されるが、今後の中東情勢の影響を注視する必要がある。後ほどその点を御説明する。

次に、3ページ目を御覧いただきたい。中東情勢が、我が国の物価や経済に与える影響について検討している。左上の1図は、原油価格とガソリン価格の推移である。黒線の原油価格は2月に比べて約2倍に上昇した。それを受けて、赤線の国内ガソリン価格も約2割上昇したが、3月19日から開始された激変緩和措置により、170円程度に抑制されることになる。

右上2図にもあるように、国際資源価格の上昇は、輸入物価を押し上げることがわかる。左下3図は、その上昇した輸入物価が国内の企業間物価や消費者物価に転嫁される状況を表している。2022年のウクライナ侵略後の輸入物価の上昇は、まず、青線の企業間の取引価格を押し上げ、そして緩やかに赤線の消費者物価に転嫁された。

その上で、右下4図で賃上げ動向を見ると、今年も好調な賃上げモメンタムの継続が期待されており、今後の賃上げ等の動向を注視する必要がある。

続いて、吉岡統括官から、その他の内容について説明をお願いします。

○吉岡統括官 4ページを御覧いただきたい。上段の1図であるが、原油価格の上昇による各種物価への影響について、統計的な試算を行った。原油の国際価格が10%上昇し、その影響が持続した場合、赤線にあるようにガソリン価格は直ちに上昇し、緑色の電気料金は燃料費調整制度を通じて徐々に上昇する。右図の黒線にあるように、消費者物価全体としては、1年程度かけて最大で前年比で0.3%ポイント程度押し上げられる関係となっている。左下の2図であるが、家計支出に占めるガソリン代・電気代の比率については、左から2つ目にある大都市に比べて、右側にある小規模な都市の方が高く、地方ほどエネルギー価格の上昇による負担が大きくなる点に留意する必要がある。また、右下の3図、直近では、先行きに関する消費者の景況感が大きく悪化している点にも留意が必要と考えている。

次に5ページであるが、左上の1図は、輸入資源価格の上昇による日本経済のコスト増を機械的に計算したものである。一番左であるが、2025年の原油や天然ガス等の輸入額は

19兆円で、名目GDP比で約3%に相当する。真ん中は輸入資源価格が50%上昇したと仮定した場合、右側は80%上昇したと仮定した場合の計算である。輸入資源価格が上昇すると、日本経済にとって数兆円単位のコスト増となり、価格転嫁を通じて、これらを負担していくことになる。右隣の2図であるが、2022年のロシアによるウクライナ侵略の際は、原油などの輸入価格が輸出価格を上回って上昇したことにより、交易損失が拡大をし、所得の海外流出によって国民所得は押し下げられた。左下の3表であるが、2025年の名目GDPは4.7%の拡大となったが、今後の輸入資源価格の動向が経済に与える影響を注視する必要がある。右下の4表であるが、中東情勢を受けて、石油化学分野等においては、製品在庫を活用しつつ、調達が多角化を進めているが、一部における減産の動きなどに注視が必要と考えている。

続いて6ページ目、世界経済への影響である。左側にある1図と2図であるが、最近の国際商品市況を受けて、2022年のロシアによるウクライナ侵略の際にみられたように、今後、エネルギー価格の上昇が各国の消費者物価を押し上げる可能性がある。右下の3図の②と③の図であるが、米欧の中央銀行が発表した最新の経済見通しでは、いずれも2026年の消費者物価上昇率の見通しを引き上げている。ただし、現時点では中東情勢が経済に及ぼす影響は不透明であると説明されており、世界経済の観点からも今後の動向を注視していく必要がある。

7ページ目、米国経済の動向である。米国では、左上の1図にあるように、景気の拡大基調は緩やかながら継続しているものの、赤色の個人消費の伸びが鈍化するなど一部に弱さがみられる。右上の2図、水色で示した雇用者の増減数はゼロ近傍であり、雇用情勢の下振れも懸念されるところである。左下の3図、中東情勢の影響で米国内のガソリン価格が上昇しており、真ん中の4図、低所得者層を中心に家計の負担を高めることを通じて、5図にある、個人消費の増勢が今後さらに鈍化する可能性にも留意が必要である。

中東情勢が物価や経済に与える影響について、今後もしっかり分析してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場動向について、御説明をする。

初めに、全体感を述べると、最近の金融市場では、中東情勢の緊迫化から、原油価格が大きく上昇しており、投資家のリスクセンチメントが慎重化している。そうしたもとで、主要国の株価は下落している。また、主要国の長期金利は、インフレ懸念の高まりから上昇している。

資料の1ページを御覧いただきたい。すでにご説明がある程度あったが、国際商品市況の動向である。上段右、原油価格は、アジア市場の指標である、赤い線の中東産ドバイ原油は、2月末時点の70ドル程度から、3月中旬にかけて160ドルを超える水準まで急騰した。足下では、事態の早期沈静化に向けた期待感から、幾分下落しているが、先行きの不確実性が意識される下で、依然として高値圏で推移している。下段右、様々な国際商品価格を集計したCRB指数は、原油をはじめとするエネルギー価格の上昇を主因に、大きく上昇している。

2 ページが株式市場の動向である。上段右、株価については、投資家のリスクセンチメントが慎重化するもとで、日米欧ともに下落している。

3 ページが債券市場の動向である。上段右、青い線の米国の長期金利、緑のドイツの長期金利はともに、原油価格上昇に伴うインフレ懸念の高まりから、上昇している。こうした中、米国では、F R B の利下げ観測が後退しているほか、欧州では、E C B の利上げ観測が高まっている。赤い線の我が国の長期金利も、米欧の金利と同様、インフレ圧力の高まりが意識される下で、上昇している。

4 ページが為替市場動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、F R B の利下げ観測が後退しているほか、原油価格上昇に伴い、我が国の貿易赤字が拡大するとの見方などもあって、ドル高・円安方向の動きとなっている。円の対ユーロ相場は、横ばい圏内の動きとなっている。

5 ページが国内の金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続き、はっきりとしたマイナスとなっている。企業の資金調達動向であるが、下段左、調達コストは上昇傾向にあるが、下段右、貸出残高やC P ・社債発行残高は、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、高めの伸びを続けている。金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であるほか、C P ・社債市場でも、良好な発行環境が続いている。このように、中東情勢が緊迫化する中であっても、これまでのところ、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると判断している。

日本銀行としては引き続き、金融市場の動向を注視しつつ、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営してまいらる。以上である。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。